

事務事業名	防災行政無線整備（更新）事業（8条）	整理番号	25105-010
所管	防災対策室		

事務事業の位置付け

期間	昭和57年度～平成年度	根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり	

事務事業の内容

目的（何のために）	演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象（誰・何を）	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段（どのようなやり方で）	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)
成果（どのような状態にしたいか）	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。
事務事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生していることから設備の更新が必要である。また、市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民ニーズが高く、転入者世帯等への新規設置が求められる。
見直し改善の経過	平成18年度より親・子局、戸別受信機のデジタル化を検討していたが、施設整備が開発段階であり、また周辺自治体もデジタル化については検討段階であることから、デジタル化への移行を平成28年度を目途にする。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	既存受信機の維持管理	
平成17年度	防災行政無線戸別受信機の整備 304台	
平成18年度	防災行政無線戸別受信機の整備 301台	

評価指標

<p>戸別受信機設置率(%)</p>	<p>年間修理件数(件)</p>	<p>設置済み世帯あたりコスト(円)</p>
--------------------	------------------	------------------------

事務事業の評価

観点別・一次評価（担当部署の評価）		コメント	
観点別評価	必要性	大型宅地分譲や市営住宅の立替等もあり世帯数が増えている中で、演習場利用計画、市からのお知らせ等情報を得るための手段として防災行政無線の設置・更新は継続していく必要がある。今後はデジタル化等を視野に入れながら、事業を進めていく必要がある。	今後の方向性
	有効性		継続
効率性	一次評価		
二次評価（行政評価委員会の評価）		コメント	今後の方向性
二次評価	B	設置率の向上とコスト縮減に努められたい。	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	新規設置台数を300台から400台に見直しを行い、多くの市民への情報の周知を図る。
平成20年度以降の対応	見直しを行った更新台数を継続設置することで、多くの市民への情報の周知を図る。
改革により予想される成果	演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。